

戦後日本の産業発展の分析視角（Ⅰ）

——『日本産業読本』を読んで——

下 野 克 巳

目 次

1. はじめに
2. 『日本産業読本』の章節編成
 - 1) 東洋経済新報社編の初版
 - 2) 東洋経済新報社編の改訂版
 - 3) 東洋経済新報社編の改訂第2版
 - 4) 東洋経済新報社編の全訂版
 - 5) 名島太郎編の「第3版」(以上本号)
 - 6) 興銀産業調査部編の第4版
 - 7) 興銀産業調査部編の第5版
 - 8) 興銀産業調査部編の第6版
3. 戦後日本の産業発展の分析視角
4. むすびにかえて

1. はじめに

21世紀を現実のものとして展望できるようになってきた1990年前後から、日本の政治経済体制をその重要な一環として含む世界の政治経済体制の大きな変革のうねりが、がんらい感受性の鈍い私にも充分に感じられるようになってきた。そのうねりは、基本的には世界の人々に取って望ましい方向性を持っているとはいえ、手放しで放置しておける性格のものではない。まし

て最近の日本の変動の方向性は、政治社会機構・産業経済機構の双方とも、日本の国民にはいうにおよばず世界の人々にとっても、憂慮すべき内容を明白に含んでいるように思われる。それに対する明確な処方箋を提示する能力は私にはないが、今後は少なくともそのことを十分に意識しながら、現代日本経済史（産業史）に関する研究を進めていく必要があるであろう。それを念頭において、ここでは戦後日本の経済発展の主要な基盤を構成している産業発展の特徴とその分析の視角について考えてみたい。

本稿では、戦後日本の産業発展の分析視角を考察するための素材として、東洋経済新報社が刊行している『日本産業読本』を取り上げてみることにした。同社刊行の『日本産業読本』は、初版が1950（昭和25）年7月に同社自身の編として刊行されて以来、編者は途中から変わっていくが、現時点での最新版の1993（平成5）年4月の第6版まで継続して刊行されており、代表的な戦後の日本産業に関する「読本」つまり入門書であるといっても、過言ではないであろう。そしてその間、版を改める毎に章節の編成をはじめ叙述内容が変化していき、そのことも戦後の日本産業の発展による変化の過程を反映しているものとして、考察の素材としてよりふさわしいように思われる。

下記の括弧内のように直接検討したものは第1刷でないものが多いとはいえ、幸いにして、東洋経済新報社によって戦後刊行された『日本産業読本』の基本的なもののすべてが参照できたので、まず本稿においてはその章節編成に見られる変化を中心に取り上げて見ることにした。なお、東洋経済新報社では1968年4月に刊行した名島太郎編のものを、「第3版」として扱っているとのことであった（1993年7月16日に岡山大学附属図書館の参考調査係を通じて問い合わせた結果による）。

- 1950年7月 東洋経済新報社編の初版（再版—1950年10月）
- 1952年9月 東洋経済新報社編の改訂版（第3刷—1953年8月）
- 1954年9月 東洋経済新報社編の改訂第2版（第5刷—1956年1月）

- 1958年10月 東洋経済新報社編の全訂版
- 1968年4月 名島太郎編の「第3版」（第3刷—1971年1月）
- 1984年2月 興銀産業調査部編の第4版（第4刷—1986年10月）
- 1989年3月 興銀産業調査部編の第5版
- 1993年4月 興銀産業調査部編の第6版 {最新版}

2. 『日本産業読本』の章節編成

1) 東洋経済新報社編の初版

1950年7月の初版のはしがきには、つぎのように書かれていた。「終戦以来昨年未までに日本に輸入された物資を100とすると、そのうち約70は、米国の対日援助輸入物資である。日本が自分の力で輸入したものは、全体の輸入のうち約3割に過ぎない。これは、何を意味するか？これは、食料、医薬品、石油、綿花などの物資を米国からの援助によって輸入し、そうすることにより、ようやく日本の経済が維持されているということ、意味している。しかし、外国の助けを借りなければ経済の維持ができないということは、正常な経済の在り方ではない。また、外国の援助に頼っている間は、真の日本の独立と自由は達成されない。それでは、日本が経済的に独立し、従って政治的に独立するには、どうしたらよいかということだが、それは産業を盛んにする以外にない。産業（鉱工業）こそは、農業とともに国の経済の根幹をなすものだからである。そこで、日本経済の復興、発展の方途を考えるには、どうしても日本の産業の研究が必要になる」。

つまり、ここでは産業が鉱工業に限定されて農業を別扱いにしているという、日本の産業発展の分析視角としては決定的ともいえる重大な問題点があるものの、戦後日本の経済発展について考察しようとする際には、日本産業の研究が欠かせないということが明確に示されている。そして、1950年10月に刊行されたその再版でみると、本書の目次は以下ようになっていた。

第1章 鉱業及び石油事業

第1節 石炭鉱業／第2節 金属鉱業／第3節 石油事業

第2章 鉄鋼及び金属工業

第1節 鉄鋼事業／第2節 アルミニウム工業／第3節 電線工業

第3章 機械、造船及び車両工業

第1節 機械工業／第2節 造船工業／第3節 鉄道車両工業／第4節
自動車工業

第4章 化学工業

第1節 化学肥料工業／第2節 ソーダ工業／第3節 染料工業／第4
節 合成樹脂工業

第5章 窯業

第1節 セメント工業／第2節 板ガラス工業／第3節 陶磁器工業

第6章 繊維工業

第1節 綿糸紡績工業／第2節 化学繊維工業／第3節 羊毛工業／第4
節 製麻工業／第5節 製糸業

第7章 製紙、パルプ及び木材工業

第1節 製紙事業／第2節 パルプ事業／第3節 木材工業

第8章 水産、製粉及び関連産業

第1節 水産業／第2節 製粉工業／第3節 製パン、製麺及び酵母工業

第9章 電気及びガス事業

第1節 電気事業／第2節 ガス事業

第10章 陸運及び海運事業

第1節 陸上運送事業／第2節 海運事業

この初版は朝鮮戦争勃発直後の1950年7月の刊行で、それに掲載されている最新のことは「(昭和)25年1月に貨物運賃の値上げが行なわれた」(187ページ)ということであり、基本的なデータは1949(昭和24)年までの、日

本の産業経済が独立・自立性はおろかまだ復興の確かな手がかりをつかみかねている時期のものである。その時点で昭和戦時期などを踏まえながら戦後復興期前半の日本産業の各業種の実態を要約している本書で、注目すべきことはつぎの点となっている。『日本産業読本』として最初でしかも『日本経済読本』の姉妹篇とされているためか、どこにも総論にあたる章・節がないこと、「第1章 鉱業及び石油事業」では石炭鉱業・金属鉱業・石油事業の順になっていること、工業は鉄鋼事業を筆頭に重化学工業から軽工業へという順で述べられていること、鉱工業以外では水産業・電気事業・ガス事業・陸上運送事業・海運事業などが述べられているが、農林業については触れられていないことなどであった。

戦後復興期前半という混乱・変動期で、しかも正味195ページという限られた叙述分量しかない本書に40年以上も後の現時点から多くを期待するのは、いささか無理強いのきらいがないとはいえない。しかしやはりここで、大変残念に思った二つのことについては述べておく必要がある。その第1は、総論にあたる章や節がなかったことである。「はしがき」で述べられた本書の問題意識あるいは位置づけからいっても、わずか2年後に刊行された本書の改訂版にはちゃんと「本書の総論にあたるもの」とされている「第1章 日本産業の特徴と問題」があることからいっても、残念なことである。そしてその第2は、農林業について述べている章や節がないことである。林業については、「第7章」の「第3節 木材工業」で触れているといえないこともないが、農業についてはどこにも触れられていない。本書の姉妹書として刊行されている『日本経済読本』の1950年代前半のものでは、日本農業について独立した一つの章が当てられているほか他の所でも触れられているし、後から日本農業それ自体を対象とした『日本農業読本』が姉妹書として刊行されていくようになるとはいっても、本書でまったく日本農業について触れていないことは残念なことといって済ますことができないように思われる。

2) 東洋経済新報社編の改訂版

1952年7月の改訂版のはしがきには、つぎのような部分がある。「独立はしたけれども、今なお外国の軍隊に日本の安全を守ってもらうというような状態は、決して本当の独立国の姿ではないが、こういう状態を打破して、本当の独立国となるためにも、国力を養わなければならない。国力とは、つまるところ経済力であり、その経済力の土台をなすものは、やはり産業と農業である。(中略)。本書の初版を出したのは2年あまり前の昭和25年7月であるが、その後日本の産業には大きな変化が起きているので、この版では、各章を全面的に書きあらためたが、そのほかに、『日本産業の特徴と問題』(本書の総論に当るもの)と『軍需工業』の2章、及び『麦酒工業』、『港運業』、『倉庫業』の3節を新たに書き加え、旧版に較べて全く面目を一新した。頁数も、旧版に比し、約80頁を増加した」。そして、1953年8月に刊行されたその第3刷でみると、本書の目次は以下のようになっていたのである。

第1章 日本産業の特徴と問題

第1節 戦前、戦後の変化／第2節 我が国産業の過去と将来

第2章 鉱業及び石油事業

第1節 石炭鉱業／第2節 金属鉱業／第3節 石油事業

第3章 鉄鋼及び金属工業

第1節 鉄鋼事業／第2節 アルミニウム工業／第3節 電線工業

第4章 機械、造船及び車両工業

第1節 機械工業／第2節 造船工業／第3節 鉄道車両工業／第4節
自動車工業

第5章 軍需工業

第1節 戦前・戦中の軍需工業／第2節 軍需工業の復活

第6章 化学工業

第1節 化学肥料工業／第2節 ソーダ工業／第3節 染料工業／第4節

合成樹脂工業

第7章 窯業

第1節 セメント工業／第2節 ガラス工業／第3節 陶磁器工業

第8章 繊維工業

第1節 綿糸紡績工業／第2節 化学繊維工業／第3節 合成繊維工業／

第4節 羊毛工業／第5節 製麻工業／第6節 製糸業

第9章 製紙パルプ及び木材工業

第1節 製紙事業／第2節 パルプ事業／第3節 木材工業

第10章 水産及び食品工業

第1節 水産業／第2節 製粉工業／第3節 製パン、製麺及び酵母工業
／第4節 麦酒工業

第11章 電気及びガス事業

第1節 電気事業／第2節 ガス事業

第12章 運輸及び倉庫業

第1節 陸上運輸事業／第2節 海運業／第3節 港運業／第4節 倉庫
業

叙述分量が280ページと4割以上も増加した本書では、まず総論にあたる「第1章 日本産業の特徴と問題」で、1934（昭和9）年から36年にかけての戦前昭和期の水準と比較したり、明治維新以降の日本産業の近代化の歩みをふりかえったりしながら、独立直前の1951年の日本産業の状態を論じている。つぎに「第5章 軍需工業」では、「戦争放棄を宣言し、軍備を廃棄した日本が、（朝鮮戦争や旧日米安全保障条約などにより一筆者）、再軍備の方向に進んでいるのが現状である。（中略）。そして既に我が工業は軍需生産に足を踏み入れているのである」という問題意識から、大まかであるが戦時期を踏まえながら復活しつつある軍需工業について論じている。また先の初版では、「第4章 化学工業」の「第4節 合成樹脂工業」の叙述のなかでわず

かに触れられていた「合成繊維工業」が、「第8章 繊維工業」で4ページで少ないとはいえ「第3節」としてつけ加えられ、新興のビニロン・ナイロン・アセテートなどが論じられている。さいごに全体的な傾向として、多くの工業製品の製造工程図が示されているなど、労働過程的側面も具体的に配慮されていることである。

本書にとって最新のデータを提示している1951年やそれ以後における産業経済の局面（特需景気・軍拡景気による朝鮮戦争ブーム）や1952年の政府高官の発言（108-109ページ）あるいは、旧日米安全保障条約の締結や警察予備隊→保安隊→自衛隊と進む当時の日本の再軍備のテンポからいうと、軍需工業を独立した一つの章として扱った本書の問題意識は理解できる。しかし、その後の展開からいっても、また現代経済社会における重化学工業と軍需生産との関係からいっても、独立した章にするよりは（そして6年後の全訂版でまるでなくしてしまうよりは）、むしろ重化学工業の各業種の叙述のなかできめ細かく検討すべき性質のもの（そうすれば本書のその問題意識は現在まで継続されたかも知れない）ではなかったであろうか。

3) 東洋経済新報社編の改訂第2版

1954年8月の改訂第2版のはしがきには、つぎのような部分がある。「本書の初版を出したのは昭和25年7月であるが、その後日本の産業には大きな変化が起こったので、昭和27年9月に、大改訂を加えたものを出版した。（中略）。今回発行する改訂再版は、前回の改訂版における誤植や誤りを訂正したばかりでなく、その後の新しい事情を織り込んで編纂した」。そして、1956年1月に刊行されたその第5刷でみると、本書の目次は以下のようになっていた。

第1章 日本産業の特徴と問題

第1節 戦前、戦後の変化／第2節 我が国産業の過去と将来

第2章 鉱業及び石油事業

第1節 石炭鉱業／第2節 金属鉱業／第3節 石油事業

第3章 鉄鋼及び金属工業

第1節 鉄鋼事業／第2節 アルミニウム工業／第3節 電線工業

第4章 機械、造船及び車両工業

第1節 機械工業／第2節 造船工業／第3節 鉄道車両工業／第4節 自動車工業

第5章 軍需工業

第1節 戦前・戦中の軍需工業／第2節 戦後の軍需工業

第6章 化学工業

第1節 化学肥料工業／第2節 ソーダ工業／第3節 染料工業／第4節 合成樹脂工業

第7章 窯業

第1節 セメント工業／第2節 ガラス工業／第3節 陶磁器工業

第8章 繊維工業

第1節 綿糸紡績工業／第2節 化学繊維工業／第3節 合成繊維工業／第4節 羊毛工業／第5節 製麻事業／第6節 製糸業

第9章 製紙パルプ及び木材工業

第1節 製紙事業／第2節 パルプ事業／第3節 木材工業

第10章 水産及び食品工業

第1節 水産業／第2節 製粉工業／第3節 製パン、製麺及び酵母工業／第4節 麦酒工業

第11章 電気及びガス事業

第1節 電気事業／第2節 ガス事業

第12章 運輸及び倉庫業

第1節 陸上運送事業／第2節 海運業／第3節 港運業／第4節 倉庫業

先の改訂版では、外装は初版とほとんど変わらないにもかかわらず、内容的には質量ともに大幅な変化がみられたのに対して、今回の改訂第2版は、外装は改訂版と較べると一新したにもかかわらず、内容については総ページ数が280ページで全く変わらなかったのをはじめとして、各章・節の順序やページ数や内容に注意を喚起するような本格的な変化があまりみられず、わずかに「第5章 軍需工業」の「第2節」の表題が「軍需工業の復活」から「戦後の軍需工業」に変わったことと、数カ所の項の表題の変更および図表や文章中の数値の最新年度が昭和26年度から昭和27（1952）年度に変更されたことなどの程度に過ぎなかった。

4) 東洋経済新報社編の全訂版

1958年8月の全訂版のはしがきには、つぎのように書かれていた。「しかし、ここ2、3年間における日本産業の発展は、単に生産が戦前の水準をこえるようになったというような量的なものに止まらなくなった。すなわち、生産の仕方が、近代的な機械や技術を取り入れることによって合理化されたばかりでなく、新しい商品がどんどんつくりだされるようになり、その反対にかつて重要商品といわれたものが、市場から姿を消すというような大きな変化があらわれた。また、原子力とか、石油化学、電子工業というようなまったく新しい産業が最近急速に伸び、日本産業のなかに大きな比重をもって登場しはじめた。（中略）。書きかえにあたっては、つぎの方針をとった。第1に産業別の区分けはできるだけ大きな分類にして、小さな産業は取り扱わなかった。日本産業の実態を知る上からは、あまり小さな産業にわたるよりも、重要な産業や将来性をもつ新しい産業をくわしく知っておく方が便利だからである。第2に、各産業の説明にあたっては、とくに近代的な合理化がどう進められているか、つまり生産技術、新しい設備等についての叙述に力を入れた。また、新しい産業についてはとくに一章を設けて、原子力、電子工業、石油化学、合成樹脂、合成繊維の現状を解説することにした」。引用

がやや長いと思われようが、この「はしがき」には技術革新を基盤とした高度経済成長過程の最初の大きな高揚局面である神武景気を経過した後の状態が明確に反映されていた。1958年10月に刊行された本書の目次は、以下のようになっていた。

第1章 日本産業の現状と問題点

第1節 日本産業の復興／第2節 日本産業の過去／第3節 戦後日本産業の構造と特色

第2章 エネルギー産業

第1節 電力／第2節 石炭／第3節 石油

第3章 金属産業

第1節 鉄鋼業／第2節 非鉄金属鉱業

第4章 機械工業

第1節 造船工業／第2節 鉄道車両工業／第3節 自動車工業／第4節 電気機械工業

第5章 化学工業

第1節 化学肥料工業／第2節 ソーダ工業／第3節 医薬品工業

第6章 窯業

第1節 セメント工業／第2節 ガラス工業／第3節 陶磁器工業

第7章 繊維工業

第1節 わが国繊維工業の地位／第2節 綿糸布工業／第3節 化学繊維／第4節 羊毛工業

第8章 食品工業

第1節 製糖工業／第2節 製粉工業／第3節 水産業

第9章 紙・パルプ工業

第1節 紙・パルプ工業と木材の関係／第2節 製紙工業／第3節 パルプ工業

第10章 運輸業

第1節 陸上運送業／第2節 海運業

第11章 新興産業

第1節 原子力発電／第2節 電子工業／第3節 石油化学工業／第4節 合成樹脂工業／第5節 合成繊維

この全訂版では、叙述分量が45ページも増えて325ページになり、しかもそのなかで「第11章 新興産業」が50ページも占めていることがまず目につく。つぎに、総論にあたる「第1章 日本産業の現状と問題点」が42ページを費やして、「戦前の水準にまで回復し、さらにそれ以上の発展段階に到達していると理解」される1957年頃の状態をより詳細・明確に述べている。また「第2章 エネルギー産業」は、従来の「鉱業及び石油事業」と「電気及びガス事業」から「電力・石炭・石油」の三つの業種を抽出して設けられている。さらに、これまで重工業と化学工業との間にあった「第5章 軍需工業」がまったくどこにも見られなくなった。そのほか「第8章 食品工業」で、「製パン、製麺及び酵母工業」や「麦酒工業」がなくなり、「製糖工業」が取り上げられていることなどが目に止まる。

この全訂版の27ページにある工業統計表による製造工業の業種別構成（昭和30年現在）から重化学工業と軽工業との比率を見ておくと、事業所数では18.6%と81.4%で、従業者数では37.4%と62.6%で、出荷額では44.6%と55.4%となっており、依然として重化学工業の比率は出荷額でさえ軽工業を10%余り下回っていた。しかし、戦前水準の1934-36年を100とした1956（昭和31）年の生産水準の産業別指数（13ページを参照）では、機械が398、化学が368、電力が279、金属が266であるのに対して、繊維は100で、鉱業は130、印刷は135、製材・木製品が210などとなっていて、重化学工業の各産業がいちじるしく高い。「第11章 新興産業」で取り上げられた電子工業・石油化学工業・合成樹脂工業・合成繊維などが、高度経済成長の過程でいっそうそ

の傾向を急速に押し進めていくことになったのである（原子力発電はそれらと比べると大幅に遅れ、ようやく第一次石油危機の時点の1974年度に一次エネルギー総供給の1%を超えたに過ぎなかった）。

5) 名島太郎編の「第3版」

1968年3月の「第3版」とされる本書のはしがきには、つぎのように書かれていた。「この本は、既刊（1958年）の『日本産業読本』を全文改訂したものである。この期間に、日本経済は質量ともに飛躍的に発展し、いまやその生産力、国際競争力の水準は、西欧を追い抜きつつある。（中略）。だが反面では、国際化時代は、産業再編成、寡占体制につよいインパクトをあたえている。また労働力不足やすでに十分に高まった重化学工業化の水準と内容の変化などの新しい事態が、産業構造や産業体制の問題につよい影響をあたえている。さらに生産力のすばらしい発展が、どれだけ効率よく国民生活の向上に還元されてきたかも、もはや吟味されるべき時点にきているだろう。（中略）。（1）とりあげる期間は第2次大戦直後から現時点までで、とくに昭和30年代以降に重点をおくこと。（2）戦後の日本産業の発展の軸になったものおよび今日的課題を一貫した形でとらえることを主眼とした。（中略）。（4）以上の主旨のため、他の産業入門書にしばしばみられる、生産工程、技術、発生史的沿革などをそれ自体として本文で解説することは、必要のないかぎりやめることにした」。そして、1971年1月に刊行されたその第3刷でみると、本書の目次は以下のようになっていた。

第1章 総論

第1節 時期別にみた戦後産業の足取り／第2節 国際競争力の強化と重化学工業化／第3節 産業体制の再編成と資本自由化

第2章 エネルギー産業

第1節 エネルギー消費のパターンと産業構造／第2節 エネルギーの生

産／第3節 戦後のエネルギー産業の発展段階／第4節 エネルギー政策の推移

第3章 鉄鋼産業

第1節 日本鉄鋼業の地位／第2節 戦後の発展／第3節 今後の課題

第4章 非鉄金属産業

第1節 総論／第2節 銅系産業／第3節 戦後銅系加工業の発展過程—電線工業を中心として—／第4節 アルミニウム工業の動向

第5章 機械工業

第1節 機械工業総論／第2節 自動車工業／第3節 電気機械工業／第4節 造船業／第5節 産業機械・一般機械

第6章 化学工業

第1節 総論／第2節 石油化学工業／第3節 硫安・ソーダ工業／第4節 合成樹脂

第7章 窯業

第1節 セメント工業／第2節 板ガラス工業

第8章 建設業

第1節 建設業とはなにか／第2節 戦後20年の建設事業と建設業／第3節 技術革新と施工マネジメントの革新／第4節 限界にきた人海戦術—建設業のアキレスけん・労働力の問題／第5節 建設業界とその課題

第9章 紙・パルプ工業

第1節 日本の紙・世界の紙／第2節 混乱のなかでの成長／第3節 設備競争と過剰生産／第4節 原木不足問題／第5節 設備調整と再編成の動き

第10章 繊維工業

第1節 戦前の繊維工業が果たした役割／第2節 戦後の繊維工業の復興（第一期）／第3節 戦後の繊維工業の復興（第二期）／第4節 戦後の繊維工業の新発展／第5節 合成繊維工業発展の原動力／第6節 繊維工

業の近代化、再編成／第7節 合成繊維工業の新展開／第8節 繊維工業の将来への展望

第11章 食品工業

第1節 食品工業の位置と構造／第2節 食品市場の拡大と構造の変化／第3節 中小食品工業の近代化／第4節 国際競争力の問題

先の全訂版とわずか6ページしか変わらない331ページの叙述分量で、東洋経済新報社によって『日本産業読本』の「第3版」であると認められているとはいえ、本書はこれまでの東洋経済新報社編による4冊の『日本産業読本』とは大きく異なった特徴もっていた。その第1は、編者が「名島太郎」個人の名前で示されることとなり、各章（あるいは節）の執筆者も個人名で示されたことである。その第2は、そのためか各章それぞれがその章の総論的な節もっているだけでなく、各章の多くの節のタイトルがかなり長いものになっていること。その第3は、労働内容を考察する手がかりになるような「生産工程、技術」などの労働過程的分析をほとんど省略したことである。その第4は、金属産業の二つの節が独立してそれぞれ「第3章 鉄鋼産業」と「第4章 非鉄金属産業」とになったことである。そしてその第5は、水産業や運輸業がなくなった反面、窯業と紙・パルプ工業の間、つまり工業の部分にあたる「第8章」で「建設業」が取り上げられていることである。さいごに第6は、機械工業と化学工業と繊維工業では大規模な主力業種の変化に対応した節構成の変化が明白に示されていることである。

このような本書の特徴のなかには積極的に評価されべき内容もあるかも知れないが、「修正されるべきは高度成長そのものではなく、そのメカニズムである。高度成長にブレーキをかけることは、せっきくの二重構造の解消過程にマイナスになる」（29ページ）という表現に含まれている本書の基本的な姿勢の陰で、これまでの東洋経済新報社編の『日本産業読本』の多くの優れた特質が葬られてしまったのではないかと筆者には思われた。

たとえばその一つは、同じ総論で「このため、公害、交通難、過密都市といった難問が山積し、ここでは投資の立ち遅れが、福祉の絶対水準の悪化をもたらすまでに深刻化している」(41ページ)と指摘しておきながら、巨大化していく重化学工業にとっては避けて通ることのできないその公害問題を考察するのに不可欠ともいうべき「生産工程、技術」などの労働過程的分析をほとんど省略する方向に転換したことである。また「必要なことは育成強化すべき分野と先細りする分野を区分すること、そして前者に近代化のための資金的援助が注入されるようにするとともに、後者には転業、転職の援助や生活の保障が手厚く加えられるようにすることである。中小企業政策は、農業政策とともに経済政策と社会政策とが最も悪しき未分化をしている分野である」(29ページ)といているが、その中小企業近代化の基準が重化学工業大企業の急速な成長のメカニズムを前提としたようなものに傾斜していると思われたことである。

(次号に続く)